

平成 23 年 度

小金井市各会計歳入歳出決算等審査意見書

小金井市財政健全化審査意見書

小金井市監査委員

(写)

小 監 発 第 2 5 号

平成 2 4 年 8 月 2 4 日

小金井市長 稲 葉 孝 彦 様

小金井市監査委員 重 永 邦 敏

同 露 木 肇 子

同 武 井 正 明

平成 2 3 年度小金井市各会計歳入歳出決算等の
審査意見及び財政健全化審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された標記の件について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

なお、この審査の結果に基づき、又はこの審査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を通知願います。

目 次

○ 平成23年度小金井市各会計歳入歳出決算等の審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の手続	1
第2	決算の概要	1
1	総括	1
2	一般会計	4
(1)	総括	4
(2)	歳入	4
(3)	歳出	15
3	国民健康保険特別会計	26
(1)	総括	26
(2)	歳入	27
(3)	歳出	30
4	下水道事業特別会計	33
(1)	総括	33
(2)	歳入	33
(3)	歳出	35
5	受託水道事業特別会計	36
(1)	総括	36
(2)	歳入	36
(3)	歳出	36

6	介護保険特別会計	38
(1)	総括	38
(2)	歳入	38
(3)	歳出	39
7	後期高齢者医療特別会計	41
(1)	総括	41
(2)	歳入	41
(3)	歳出	42
第3	財産に関する調書	43
第4	基金の運用状況	47
1	国民健康保険高額療養費等貸付基金	47
2	土地開発基金	47
3	高額介護サービス費等貸付基金	47
第5	審査の結果	48
1	計数の確認	48
2	決算残額の確認	48
3	審査所見	48
○	平成23年度小金井市財政健全化審査意見書	53

————— 凡 例 —————

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、各表内計数により計算している。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう調整している。

平成23年度小金井市各会計歳入歳出決算等の審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

平成24年6月1日から平成24年8月23日まで

2 審査の対象

- ・ 平成23年度小金井市一般会計歳入歳出決算
- ・ 平成23年度小金井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成23年度小金井市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成23年度小金井市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成23年度小金井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 平成23年度小金井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 財産に関する調書
- ・ 基金運用状況

3 審査の手続

審査に付された一般会計及び各特別会計の決算について、関係法規に基づいて調製されているか、また、事業内容、予算が効率的に執行されているかを確認し、基金は適正に運用されていたか等を主眼とし、関係諸帳簿及び証拠書類と計数の照合、その他必要と認める審査を実施した。

第2 決算の概要

1 総 括

平成23年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算概要は、次のとおりとなっている。

各会計の合計は、歳入622億2,264万173円に対し、歳出609億2,217万8,375円で、差引13億46万1,798円となっている。

会計別の歳入歳出決算額及びその差引額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引	
一 般 会 計	42,862,026,666	41,555,510,320	1,306,516,346	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	9,302,362,725	9,381,170,233	△ 78,807,508
	下 水 道 事 業	1,455,644,792	1,449,432,366	6,212,426
	受 託 水 道 事 業	643,012,185	643,012,185	0
	介 護 保 険	5,948,151,225	5,900,535,515	47,615,710
	後 期 高 齢 者 医 療	2,011,442,580	1,992,517,756	18,924,824
合 計	62,222,640,173	60,922,178,375	1,300,461,798	

各会計別の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額と決算額 との比較	執行率	
歳 入	一 般 会 計	※ 42,574,953,500	42,862,026,666	287,073,166	100.7	
	特 別 会 計	国民健康保険	9,426,537,000	9,302,362,725	△ 124,174,275	98.7
		下水道事業	1,527,427,000	1,455,644,792	△ 71,782,208	95.3
		受託水道事業	678,690,000	643,012,185	△ 35,677,815	94.7
		介護保険	6,019,778,000	5,948,151,225	△ 71,626,775	98.8
		後期高齢者	2,104,602,000	2,011,442,580	△ 93,159,420	95.6
合 計		62,331,987,500	62,222,640,173	△ 109,347,327	99.8	
歳 出	一 般 会 計	※ 42,574,953,500	41,555,510,320	※ 916,525,180	97.6	
	特 別 会 計	国民健康保険	9,426,537,000	9,381,170,233	45,366,767	99.5
		下水道事業	1,527,427,000	1,449,432,366	77,994,634	94.9
		受託水道事業	678,690,000	643,012,185	35,677,815	94.7
		介護保険	6,019,778,000	5,900,535,515	119,242,485	98.0
		後期高齢者	2,104,602,000	1,992,517,756	112,084,244	94.7
合 計		62,331,987,500	60,922,178,375	1,306,891,125	97.7	

※ 一般会計予算額については、歳入歳出とも前年度からの繰越額39億9,669万2,500円を加えた額となっている。また、一般会計には、1億291万8,000円の翌年度繰越額があるため、歳出の予算額と決算額との比較については、この翌年度繰越額を差し引いた額となっている。

財政収支の状況

本年度の実質収支額は、一般会計が12億359万9,000円、特別会計では下水道事業特別会計が621万3,000円、介護保険特別会計が4,761万5,000円、後期高齢者医療特別会計が1,892万4,000円であったが、国民健康保険特別会計が7,880万7,000円の歳入不足となり、平成24年度同会計予算からの繰上充用金で補填している。

また、単年度収支額では、一般会計が1億9,676万9,000円、後期高齢者医療特別会計が1,558万6,000円となったが、国民健康保険特別会計が8,665万7,000円、下水道事業特別会計が785万7,000円、介護保険特別会計が3,043万3,000円の赤字となった。

なお、受託水道事業特別会計については、東京都からの水道事業受託解消に伴い、平成23年度をもって廃止となった。

この各会計別決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計	国民健康保険 特別会計	下水道事業 特別会計	受託水道事業 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	合 計
歳入総額 A	42,862,027	9,302,363	1,455,645	643,012	5,948,151	2,011,442	62,222,640
歳出総額 B	41,555,510	9,381,170	1,449,432	643,012	5,900,536	1,992,518	60,922,178
差引額(形式収支) (A-B) C	1,306,517	△ 78,807	6,213	0	47,615	18,924	1,300,462
翌 年 度 へ 財 源 繰 り 越	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	102,918	0	0	0	0	102,918
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0
	計 D	102,918	0	0	0	0	102,918
実質収支額(C-D) E	1,203,599	△ 78,807	6,213	0	47,615	18,924	1,197,544
前年度実質収支額 F	1,006,830	7,850	14,070	0	78,048	3,338	1,110,136
単年度収支額(E-F) G	196,769	△ 86,657	△ 7,857	0	△ 30,433	15,586	87,408

実質収支の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計	年 度	決 算 額				
		19	20	21	22	23
一 般 会 計		1,017,174	1,095,511	1,545,065	1,006,830	1,203,599
特 別 会 計		203,665	238,762	328,044	103,306	△ 6,055
	国民健康保険	86,712	140,658	223,914	7,850	△ 78,807
	下水道事業	7,932	7,365	7,618	14,070	6,213
	受託水道事業	0	0	0	0	0
	介護保険	109,021	88,640	82,673	78,048	47,615
	後期高齢者医療	0	2,099	13,839	3,338	18,924
合 計		1,220,839	1,334,273	1,873,109	1,110,136	1,197,544

一時借入金の推移は、次のとおりである。

一 般 会 計

年 度	借 入 金 総 額 (千円)	日 数 (日)	利 子 総 額 (円)
19	1,300,000	41	937,807
20	2,400,000	32	985,971
21	0	0	0
22	0	0	0
23	3,100,000	58	551,314

2 一般会計

(1) 総括

平成23年度一般会計の決算額は、

歳入	42,862,026,666	円
歳出	41,555,510,320	円
差引残額	1,306,516,346	円

となっている。

差引残額のうち、1億291万8,000円は翌年度への繰越額であり、本年度実質収支額は、12億359万9,000円（前年度は10億683万円）となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

最近5年間の決算収支及び決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 年 度	歳 入		歳 出		差 引
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率	
19	36,575,347,848	△ 0.2	35,343,216,019	1.4	1,232,131,829
20	38,696,610,158	5.8	35,851,863,714	1.4	2,844,746,444
21	38,811,995,339	0.3	37,231,624,534	3.8	1,580,370,805
22	39,199,255,504	1.0	38,022,545,238	2.1	1,176,710,266
23	42,862,026,666	9.3	41,555,510,320	9.3	1,306,516,346

(2) 歳入

予算現額425億7,495万3,500円に対する決算額は、428億6,202万6,666円で、2億8,707万3,166円の増となっている。

予算現額に対する比率は、100.7%である。

予算現額に対する増の主な款は、市税、地方交付税、都支出金及び諸収入であり、減の主な款は、地方消費税交付金、国庫支出金、繰入金及び市債である。

本年度の各款別歳入の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市税	19,921,068,214	46.5	19,533,594,738	49.8	387,473,476	2.0
2	地方譲与税	183,772,226	0.4	179,132,127	0.5	4,640,099	2.6
3	利子割交付金	144,445,000	0.3	157,248,000	0.4	△ 12,803,000	△ 8.1
4	配当割交付金	64,262,000	0.2	59,139,000	0.2	5,123,000	8.7
5	株式等譲渡所得割交付金	14,233,000	0.0	18,072,000	0.1	△ 3,839,000	△ 21.2
6	地方消費税交付金	1,088,319,000	2.5	1,065,812,000	2.7	22,507,000	2.1
7	自動車取得税交付金	91,634,000	0.2	106,059,000	0.3	△ 14,425,000	△ 13.6
8	地方特例交付金	215,702,000	0.5	165,061,000	0.4	50,641,000	30.7
9	地方交付税	201,187,000	0.5	91,824,000	0.2	109,363,000	119.1
10	交通安全対策特別交付金	12,935,000	0.0	13,590,000	0.0	△ 655,000	△ 4.8
11	分担金及び負担金	532,607,880	1.2	327,902,108	0.8	204,705,772	62.4
12	使用料及び手数料	925,353,764	2.2	949,401,037	2.4	△ 24,047,273	△ 2.5
13	国庫支出金	5,619,955,102	13.1	4,436,481,735	11.3	1,183,473,367	26.7
14	都支出金	4,881,394,847	11.4	5,284,942,067	13.5	△ 403,547,220	△ 7.6
15	財産収入	107,798,233	0.3	115,369,760	0.3	△ 7,571,527	△ 6.6
16	寄附金	55,612,820	0.1	104,743,594	0.3	△ 49,130,774	△ 46.9
17	繰入金	2,389,102,938	5.6	2,155,481,960	5.5	233,620,978	10.8
18	繰越金	1,176,710,266	2.8	1,580,370,805	4.0	△ 403,660,539	△ 25.5
19	諸収入	461,733,376	1.1	284,230,573	0.7	177,502,803	62.5
20	市債	4,774,200,000	11.1	2,570,800,000	6.6	2,203,400,000	85.7
	歳入合計	42,862,026,666	100.0	39,199,255,504	100.0	3,662,771,162	9.3

歳入決算額のうち、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を自主財源（注）とし、その他を依存財源（注）として区分すると、次のとおりとなる。

(単位：円、%)

項目	区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
自主財源		25,698,577,842	66.2	25,051,094,575	64.0	25,569,987,491	59.7
依存財源		13,113,417,497	33.8	14,148,160,929	36.0	17,292,039,175	40.3
合計		38,811,995,339	100.0	39,199,255,504	100.0	42,862,026,666	100.0

(注) 自主財源、依存財源

地方公共団体の収入のうち、地方公共団体自身が自ら収入額を見積って賦課し、徴収する等により自ら確保することができる収入を自主財源（又は自己財源）といい、国あるいは都道府県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源という。

次に、款別決算状況を見ると、次のとおりである。

第1款 市 税

市税収入は、199億2,106万8,214円で前年度に比べて3億8,747万3,476円(2.0%)の増となっている。

歳入総額428億6,202万6,666円に対する割合は、46.5%である。税目別市税収入の対前年度比較をみると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 税目	平成23年度	平成22年度	対前年度 増 減	対前年度増減率		収 入 率		
				平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	
現 年 課 税 分	市 民 税	10,455,466,285	10,318,301,036	137,165,249	1.3	△ 5.6	98.2	97.9
	固定資産税	6,942,281,423	6,799,562,736	142,718,687	2.1	2.3	98.8	98.6
	軽自動車税	38,578,200	38,588,300	△ 10,100	△ 0.0	△ 0.3	96.0	96.1
	市たばこ税	515,713,508	430,982,179	84,731,329	19.7	5.1	100.0	100.0
	都市計画税	1,713,540,097	1,700,982,340	12,557,757	0.7	1.6	98.7	98.5
	小 計	19,665,579,513	19,288,416,591	377,162,922	2.0	△ 2.1	98.5	98.2
滞 納 繰 越 分	市 民 税	156,664,934	154,158,337	2,506,597	1.6	4.1	23.9	24.2
	固定資産税	77,694,624	71,150,668	6,543,956	9.2	9.9	33.7	33.5
	軽自動車税	1,079,146	1,353,351	△ 274,205	△ 20.3	△ 23.0	28.4	35.2
	都市計画税	20,049,997	18,515,791	1,534,206	8.3	6.2	33.3	33.0
	小 計	255,488,701	245,178,147	10,310,554	4.2	5.7	26.9	26.9
合 計	19,921,068,214	19,533,594,738	387,473,476	2.0	△ 0.2	95.2	95.1	

※ 収入率については、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入額を調定額で除して算出している。

現年課税分は、196億6,557万9,513円で前年度に比べて3億7,716万2,922円(2.0%)の増となり、調定額に対する収入率は98.5%で前年度と比べて0.3ポイントの増となっている。

市民税は、104億5,546万6,285円で、前年度に比べて1億3,716万5,249円(1.3%)の増、固定資産税は69億4,228万1,423円で1億4,271万8,687円(2.1%)の増、市たばこ税は、5億1,571万3,508円で、8,473万1,329円(19.7%)の増、都市計画税は、17億1,354万977円で1,255万7,757円(0.7%)の増となっている。

滞納繰越分は、2億5,548万8,701円で、前年度に比べて1,031万554円(4.2%)の増、調定額に対する収入率は、26.9%で前年度と同率となっている。

収入未済額は、次表の「最近5年間の市税収入状況」に示すとおり、9億5,376万3,181円で前年度に比べて55万9,680円増加している。

税目別にみた収入未済額の主なものは、市民税6億5,669万4,734円で、このうち、個人分が6億3,749万2,638円と大半を占めている。固定資産税の収入未済額は、2億3,181万9,093円である。

最近5年間の市税収入状況

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入総額に 占める割合
19	20,856,347,246	20,071,412,874	69,674,797	715,543,819	96.2	54.9
20	20,765,956,210	19,905,495,396	43,796,406	817,192,987	95.9	51.4
21	20,892,351,721	19,940,654,682	38,987,484	913,250,008	95.4	51.4
22	20,546,566,844	19,533,594,738	60,725,879	953,203,501	95.1	49.8
23	20,915,680,004	19,921,068,214	41,872,300	953,763,181	95.2	46.5

収入未済額の主な税目

(単位：円)

税目 区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税	192,217,839	464,476,895	656,694,734
個人	185,280,039	452,212,599	637,492,638
法人	6,937,800	12,264,296	19,202,096
固定資産税	82,178,181	149,640,912	231,819,093

最近5年間の収入率

(単位：%)

区分 年度	19	20	21	22	23
現年課税分	98.4	98.2	98.1	98.2	98.5
市民税	98.0	97.8	97.8	97.9	98.2
固定資産税	98.9	98.7	98.6	98.6	98.8
滞納繰越分	31.3	29.3	28.6	26.9	26.9
市民税	30.6	26.5	26.0	24.2	23.9
固定資産税	32.4	35.5	34.4	33.5	33.7
合計	96.2	95.9	95.4	95.1	95.2

市税減額免除状況調べ

(単位：件、円)

税目 区分	申請件数	決定分				未決定件数等
		許可件数	不許可件数	取消件数	税額	
市民税・都民税	28	28	0	0	1,160,000	0
固定資産税・都市計画税	137	136	1	0	82,766,170	0
軽自動車税	71	71	0	0	424,400	0
法人市民税	38	38	0	0	1,841,500	0
合計	274	273	1	0	86,192,070	0

不 納 欠 損 内 訳

(単位：人、件、円)

内 容 件数及び金額 税 目	財産なし(即時) (地方税法第15条の7 第5項)			3 年 経 過									時 効 (地方税法第18条)			合 計			
	財産なし(処分停止) (地方税法第15条の7 第1項 第1号)			生活困窮(処分停止) (地方税法第15条の7 第1項 第2号)			所在不明(処分停止) (地方税法第15条の7 第1項 第3号)			時 効			合 計						
	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	人数	件 数	金 額	
市 民 税	270	1,575	31,032,318	0	0	0	1	1	15,060	2	3	126,747	201	544	6,047,167	474	2,123	37,221,292	
個 人	普 通 徴 収	224	1,224	23,992,528	0	0	0	1	1	15,060	2	3	126,747	183	492	5,079,083	410	1,720	29,213,418
	特 別 徴 収	40	333	5,927,552	0	0	0	0	0	0	0	0	7	38	159,384	47	371	6,086,936	
	小 計	264	1,557	29,920,080	0	0	0	1	1	15,060	2	3	126,747	190	530	5,238,467	457	2,091	35,300,354
法 人 市 民 税	6	18	1,112,238	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	14	808,700	17	32	1,920,938	
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	11	73	2,413,808	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	108	1,998,200	38	181	4,412,008	
資 産 税 定	純固定資産税	11	73	1,806,541	0	0	0	0	0	0	0	0	25	102	1,509,298	36	175	3,315,839	
	償却資産税	11	73	106,029	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	56,700	13	79	162,729	
都 市 計 画 税	11	73	501,238	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	102	432,202	36	175	933,440	
軽 自 動 車 税	19	64	105,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53	57	133,600	72	121	239,000	
合 計	300	1,712	33,551,526	0	0	0	1	1	15,060	2	3	126,747	281	709	8,178,967	584	2,425	41,872,300	

第2款 地方譲与税

本年度決算額は、1億8,377万2,226円で、前年度に比べて464万99円の増となっている。その主な要因は、地方揮発油譲与税160万7,000円が減となったものの、自動車重量譲与税が624万7,000円の増となったことによるものである。

第3款 利子割交付金

本年度決算額は、1億4,444万5,000円で、前年度に比べて1,280万3,000円の減となっている。

第4款 配当割交付金

本年度決算額は、6,426万2,000円で、前年度に比べて512万3,000円の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度決算額は、1,423万3,000円で、前年度に比べて383万9,000円の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

本年度決算額は、10億8,831万9,000円で、前年度に比べて2,250万7,000円の増となっている。

第7款 自動車取得税交付金

本年度決算額は、9,163万4,000円で、前年度に比べて1,442万5,000円の減となっている。

第8款 地方特例交付金

本年度決算額は、2億1,570万2,000円で、前年度に比べて5,064万1,000円の増となっている。

第9款 地方交付税

本年度決算額は、2億118万7,000円で、前年度に比べて1億936万3,000円の増となっている。その要因は、特別交付税が607万6,000円の増となり、普通交付税が1億328万7,000円の皆増となったことによるものである。

第10款 交通安全対策特別交付金

本年度決算額は、1,293万5,000円で、前年度に比べて65万5,000円の減となっている。

第11款 分担金及び負担金

本年度決算額は、5億3,260万7,880円で、前年度に比べて2億470万5,772円の増となっている。この主な要因は、二枚橋衛生組合解散に伴う承継事務負担金が2億470万4,000円の増となったことによるものである。

第12款 使用料及び手数料

本年度決算額は、9億2,535万3,764円で、前年度に比べて2,404万7,273円の減となっている。このうち、使用料については2,132万3,052円の減となっている。この主な要因は、市営住宅使用料が132万7,200円、テニスコート場使用料が426万8,000円、自転車駐車場使用料が1,495万5,310円の減となったことによる。手数料については272万4,221円の減で、この主な要因は一般家庭系ごみ処理手数料658万9,830円、粗大ごみ処理手数料115万7,000円が増となったものの、放置自転車等撤去手数料が150万7,500円、事業系ごみ処理手数料が421万9,396円、自家搬入ごみ処理手数料が474万3,255円の減となったことによるものである。

第13款 国庫支出金

本年度決算額は、56億1,995万5,102円で、前年度に比べて11億8,347万3,367円の増となっている。

負担金の本年度決算額は、40億7,433万711円で、前年度に比べて3億3,138万2,000円の増となっている。この主な要因は、被用者小学校修了前特例給付負担金1,225万5,000円、子ども手当負担金5,498万5,443円が減、被用者児童手当負担金2,104万8,000円が皆減となったものの、生活保護費等負担金3億2,829万8,000円、障害者自立支援給付費負担金6,390万4,295円、保育所運営費負担金3,279万9,250円が増となったことなどによるものである。

補助金の本年度決算額は、14億9,329万4,592円で、前年度に比べて8億6,059万6,292円の増となっている。この主な要因は、地域活性化・きめ細かな臨時交付金8,822万7,300円が皆減となったものの、社会資本整備総合交付金10億1,038万4,000円が増となったことなどによるものである。

委託金の本年度決算額は、5,232万9,799円で、前年度に比べて850万4,925円の減となっている。この主な要因は、国民年金事務委託金169万2,818円、子ども手当事務取扱交付金212万円が減となり、投票人名簿システム構築交付金349万3,875円が皆減となったことなどによるものである。

第14款 都支出金

本年度決算額は、48億8,139万4,847円で、前年度に比べて4億354万7,220円の減となっている。

負担金の本年度決算額は、11億5,563万258円で、前年度に比べて3,391万1,700円の増となっている。この主な要因は、公立小中学校水飲栓直結給水化モデル事業負担金944万809円、被用者小学校修了前特例給付負担金1,454万3,334円、生活保護費負担金2,341万9,000円が減となったものの、子ども手当負担金3,415万6,667円、障害者自立支援給付費負担金3,195万2,148円、保育所運営費負担金1,639万9,625円が増となったことなどによるものである。

補助金の本年度決算額は、33億2,509万4,781円で、前年度に比べて5,059万4,501円の減となっている。この主な要因は、市町村総合交付金1億4,155万1,000円、子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金6,686万8,000円が増となったものの、待機児解消区市町村支援事業補助金1億6,459万1,000円、東京都市街地再開発事業補助金8,560万円、市町村土木費補助金3億8,828万8,000円が減となったことなどによるものである。

委託金の本年度決算額は、4億66万9,808円で、前年度に比べて3億8,686万4,419円の減となっている。この主な要因は、主要地方道15号線整備事業委託金8,402万9,000円、新みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金（都道134号）1億6,513万2,000円が減となったことなどによるものである。

第15款 財産収入

本年度決算額は、1億779万8,233円で、前年度に比べて757万1,527円の減となっている。この主な要因は、市有土地貸付料244万4,952円、土地売払収入294万4,536円が減となったことなどによるものである。

第16款 寄附金

本年度決算額は、5,561万2,820円で、前年度に比べて4,913万774円の減となっている。この主な要因は、みどりのまちづくり協力金360万円が増となったものの、一般寄附金5,093万9,967円が減となったことなどによるものである。

第17款 繰入金

本年度決算額は、23億8,910万2,938円で、前年度に比べて2億3,362万978円の増となっている。この主な要因は、鉄道線増立体化整備基金繰入金1億4,008万2,374円が減、職員退職手当基金繰入金3億5,000万円が皆減となったものの、財政調整基金繰入金6億600万円が増、環境基金繰入金1億5,870万円が皆増となったことなどによるものである。

第18款 繰越金

前年度からの繰越金は、11億7,671万266円で、平成21年度から平成22年度への繰越金と比べて4億366万539円の減となっている。

第19款 諸収入

本年度決算額は、4億6,173万3,376円で、前年度に比べて1億7,750万2,803円の増となっている。この主な要因は、弁償金（生活保護費）1,622万5,269円が減となったものの、東京都市長会家具転倒防止器具助成事業助成金4,366万2,427円、平成22年度生活保護費等国庫負担金追加交付金4,026万2,917円が増、スポーツ振興くじ助成金4,552万8,000円が皆増となったことなどによるものである。

収益事業収入では、東京都十一市競輪事業組合益金、東京都六市競艇事業組合益金ともに22年度と同額となっている。

(単位：円)

年度 区分	19	20	21	22	23
競輪	10,000,000	10,000,000	30,000,000	10,000,000	10,000,000
競艇	10,000,000	5,000,000	10,000,000	0	0
合計	20,000,000	15,000,000	40,000,000	10,000,000	10,000,000

歳計現金等の運用状況については、次のとおりである。

歳計現金等の利子

1 普通預金以外の運用利子

206,826円・・・(1)

<内訳>

区 分	利 子 (円)
歳計現金	188,050
歳入歳出外現金	18,776
合計	206,826

2 普通預金による保管利子

0円・・・(2)

<内訳>

区 分	利 子 (円)
歳計現金	0
歳入金扱	0
歳入歳出外現金	0
資金前渡預金利子	0
合計	0

合計 (1) + (2) = 206,826円

対前年度利子比較

(単位：円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
歳計現金等利子額	206,826	410,924	△204,098	△49.67

歳 計 現 金 等 運 用 状 況

運 用 形 態	資 金 額	運用回数	平均利率 (年)	運 用 利 子
	円	回	%	円
大 口 定 期 預 金	5,826,000,000	13	0.036	206,826
普 通 預 金	0	0	0.00	0
合 計	5,826,000,000	13		206,826

第 2 0 款 市 債

本年度決算額は、47億7,420万円で、前年度に比べて22億340万円の増となっている。この主な要因は、臨時財政対策債6億1,000万円が減となったものの、市民交流センター取得事業債27億9,120万円が皆増となったことなどによるものである。

平成23年度末市債現在高は、314億5,734万1,000円で、前年度に比べて23億4,541万8,000円増加している。

平成23年度の起債状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現債高 (A)	本年度借入額 (B)	本 年 度 償 還 額			本年度末現債高 (A) + (B) - (C)	
			元金 (C)	利 子	計		
一 般 会 計	総 務 債	162,859	2,791,200	54,753	2,509	57,262	2,899,306
	民 生 債	536,178	99,700	127,433	14,173	141,606	508,445
	衛 生 債	449,392	0	77,403	4,760	82,163	371,989
	土 木 債	11,331,577	962,900	782,843	129,954	912,797	11,511,634
	消 防 債	92,841	0	21,752	731	22,483	71,089
	教 育 債	2,886,087	30,400	286,006	46,707	332,713	2,630,481
	減 税 補 て ん 債	3,518,957	0	510,749	43,880	554,629	3,008,208
	臨 時 税 収 補 て ん 債	286,508	0	38,527	5,538	44,065	247,981
	臨 時 財 政 対 策 債	9,847,524	890,000	529,316	132,778	662,094	10,208,208
合 計	29,111,923	4,774,200	2,428,782	381,030	2,809,812	31,457,341	

なお、税外収入減額免除状況は、次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	件 数	金 額	減額件数	減 額 金 額	
			免除件数	免 除 金 額	
自 転 車 駐 車 場 使 用 料	9 7 3	1,102,950	973	1,102,950	
			0	0	
放 置 自 転 車 等 撤 去 手 数 料	1 7 7	265,500	0	0	
			177	265,500	
戸 籍 手 数 料	5, 6 3 0	3,189,300	0	0	
			5,630	3,189,300	
住 民 基 本 台 帳 手 数 料	1 6, 0 1 0	4,475,200	0	0	
			16,010	4,475,200	
諸 証 明 等 手 数 料	1, 3 1 6	263,200	0	0	
			1,316	263,200	
税 務 関 係 証 明 手 数 料	4 6	9,200	0	0	
			46	9,200	
前 原 暫 定 集 会 施 設 使 用 料	7 5 7	1,106,930	294	104,730	
			463	1,002,200	
東 小 金 井 駅 開 設 料 記 念 会 館 使 用 料	2 8 2	371,400	252	171,300	
			30	200,100	
市 民 会 館 使 用 料	7 1 5	790,230	399	158,430	
			316	631,800	
は け の 森 美 術 館 観 覧 料	2 0	293,600	0	0	
			20	293,600	
滄 浪 泉 園 緑 地 使 用 料	3, 3 0 1	363,600	3,288	164,400	
			13	199,200	
市 立 公 園 占 用 料	2 0	329,960	0	0	
			20	329,960	
清 掃 手 数 料	1, 8 6 7	9,803,018	0	0	
			1,867	9,803,018	
保 育 料	3 6 3	1,850,900	341	1,765,100	
			22	85,800	
学 童 保 育 育 成 料	3	154,000	2	55,000	
			1	99,000	
道 路 占 用 料	バス 停 留 所 待 合 所	3	34,650	3	34,650
				0	0
	バス 停 留 所 標 識	3 3	36,300	33	36,300
				0	0
	無 線 基 地 局	2	2,580	2	2,580
0				0	
電 柱 廣 告	1, 4 0 9	9,255,060	1,409	9,255,060	
			0	0	
消 火 栓 標 識 廣 告	1 5	100,350	15	100,350	
			0	0	
テ ニ ス コ ー ト 場 使 用 料	2 2 5	179,600	255	179,600	
			0	0	

(3) 歳出

歳出総額は、415億5,551万320円で、前年度に比べて35億3,296万5,082円(9.3%)増加し、予算現額425億7,495万3,500円に対する執行率は、97.6%(前年度88.6%)となっている。

歳出決算額のうち、前年度と比較して増となった主な款の増額分は、総務費32億9,672万8,325円(53.4%)、民生費8億2,470万3,818円(5.9%)、衛生費3億54万8,691円(7.7%)である。

一方、減となった主な款の減額分は、土木費11億1,175万6,348円(20.5%)である。

歳出決算総額に占める各款の割合をみると、総務費が22.8%で前年度より6.6ポイントの増である。

一方、民生費が35.3%で前年度より1.2ポイントの減、土木費が10.4%で3.8ポイントの減である。

一般会計歳出表、一般会計各款別決算表及び一般会計款別年度間増減表は、次のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	429,863,858	334,181,035	95,682,823	28.6
2 総 務 費	9,467,368,240	6,170,639,915	3,296,728,325	53.4
3 民 生 費	14,685,795,729	13,861,091,911	824,703,818	5.9
4 衛 生 費	4,212,804,844	3,912,256,153	300,548,691	7.7
5 労 働 費	271,155,833	221,996,229	49,159,604	22.1
6 農 林 水 産 業 費	32,201,129	43,169,265	△ 10,968,136	△ 25.4
7 商 工 費	167,290,751	158,390,807	8,899,944	5.6
8 土 木 費	4,304,398,089	5,416,154,437	△ 1,111,756,348	△ 20.5
9 消 防 費	1,606,666,617	1,561,137,229	45,529,388	2.9
10 教 育 費	3,511,856,062	3,530,182,812	△ 18,326,750	△ 0.5
11 公 債 費	2,810,697,967	2,752,110,504	58,587,463	2.1
12 諸 支 出 金	55,411,201	61,234,941	△ 5,823,740	△ 9.5
13 予 備 費	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	41,555,510,320	38,022,545,238	3,532,965,082	9.3

一 般 会 計 各 款 別 決 算 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	総額に占める割合	
				平成23年度	平成22年度
1 議 会 費	433,896,000	429,863,858	99.1	1.0	0.9
2 総 務 費	9,584,469,500	9,467,368,240	98.8	22.8	16.2
3 民 生 費	15,071,655,000	14,685,795,729	97.4	35.3	36.5
4 衛 生 費	4,337,336,000	4,212,804,844	97.1	10.1	10.3
5 労 働 費	277,465,000	271,155,833	97.7	0.7	0.6
6 農 林 水 産 業 費	32,995,000	32,201,129	97.6	0.1	0.1
7 商 工 費	189,352,000	167,290,751	88.3	0.4	0.4
8 土 木 費	4,549,668,000	4,304,398,089	94.6	10.4	14.2
9 消 防 費	1,612,177,000	1,606,666,617	99.7	3.9	4.1
10 教 育 費	3,574,378,000	3,511,856,062	98.3	8.4	9.3
11 公 債 費	2,812,156,000	2,810,697,967	99.9	6.8	7.2
12 諸 支 出 金	55,792,000	55,411,201	99.3	0.1	0.2
13 予 備 費	43,614,000	0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	42,574,953,500	41,555,510,320	97.6	100.0	100.0

一 般 会 計 款 別 年 度 間 増 減 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額					決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	継続費及び繰越 事業費繰越額 予備費充当額 (C)	計 (A) + (B) + (C)	当初予算 に対する 増減率			
1 議 会 費	449,354,000	△ 15,458,000	0	433,896,000	△ 3.4	429,863,858	0	4,032,142
2 総 務 費	4,137,925,000	1,484,068,000	3,962,476,500	9,584,469,500	131.6	9,467,368,240	0	117,101,260
3 民 生 費	14,804,625,000	251,494,000	15,536,000	15,071,655,000	1.8	14,685,795,729	0	385,859,271
4 衛 生 費	4,252,784,000	84,086,000	466,000	4,337,336,000	2.0	4,212,804,844	0	124,531,156
5 労 働 費	402,629,000	△ 125,164,000	0	277,465,000	△ 31.1	271,155,833	0	6,309,167
6 農 林 水 産 業 費	33,277,000	△ 282,000	0	32,995,000	△ 0.8	32,201,129	0	793,871
7 商 工 費	191,497,000	△ 2,145,000	0	189,352,000	△ 1.1	167,290,751	0	22,061,249
8 土 木 費	4,765,418,000	△ 234,267,000	18,517,000	4,549,668,000	△ 4.5	4,304,398,089	102,918,000	142,351,911
9 消 防 費	1,554,398,000	54,607,000	3,172,000	1,612,177,000	3.7	1,606,666,617	0	5,510,383
10 教 育 費	3,616,273,000	△ 55,621,000	13,726,000	3,574,378,000	△ 1.2	3,511,856,062	0	62,521,938
11 公 債 費	2,856,588,000	△ 44,432,000	0	2,812,156,000	△ 1.6	2,810,697,967	0	1,458,033
12 諸 支 出 金	66,197,000	△ 10,405,000	0	55,792,000	△ 15.7	55,411,201	0	380,799
13 予 備 費	60,035,000	780,000	△ 17,201,000	43,614,000	△ 27.4	0	0	43,614,000
歳 出 合 計	37,191,000,000	1,387,261,000	3,996,692,500	42,574,953,500	14.5	41,555,510,320	102,918,000	916,525,180

次に、歳出決算を普通会計に基づいて性質別にみると、支出効果が当該年度又は極めて短期間限りで終わる消費的経費は、253億8,290万3,000円で、前年度に比べて4億3,930万7,000円(1.8%)増加し、歳出に占める割合は、61.0%(前年度65.6%)である。

このうち人件費は、70億3,557万5,000円で前年度に比べて5億3,186万8,000円(7.0%)の減となったが、歳出総額に占める割合は、16.9%で前年度に比べて3.0ポイント減少している。

人件費の主なものは職員給が42億4,606万1,000円で前年度に比べて2億2,200万1,000円(5.0%)の減、退職手当が8億8,291万2,000円で前年度に比べて3億7,535万8,000円(29.8%)の減である。

生活保護や児童福祉に係わる扶助費は、80億2,914万5,000円で、前年度に比べて5億9,437万9,000円(8.0%)増加し、補助費等(注)は、40億6,601万7,000円で、前年度に比べて9,898万5,000円(2.5%)増加している。

支出効果が長期にわたって持続する投資的経費は、85億434万2,000円で前年度に比べて36億6,876万8,000円(75.9%)増加している。投資的経費が増となった主な要因は、JR中央本線まちづくり側道(市道787号線)整備事業用地取得費8億5,955万3,000円、武蔵小金井駅南口再開発事業関連経費3億9,862万9,000円が減となり、また、民間保育所改修費等補助金が1億8,559万5,000円、梶野公園整備工事が1億1,224万5,000円の皆減となったものの、東小金井駅北口土地区画整理事業関連経費が3億4,991万円、旧二枚橋衛生組合施設解体等工事が3億1,871万8,000円の増となり、また、市民交流センター取得関連経費が41億9,456万6,000円、さくらなみ・たけとんぼ学童保育所建替工事が2億6,229万円の皆増となったことなどによるものである。

消費的経費と投資的経費を除いた経費は、76億6,722万2,000円で、前年度に比べて5億7,615万3,000円(7.0%)減少している。減となった主な要因は、積立金が前年度に比べて7億3,637万8,000円(36.0%)の減となったことなどによるものである。

(注) 補助費等

節の区分として、決算統計上次の内容が含まれる。

報償費(報償金及び賞賜金)、役務費(火災保険及び自動車損害保険等の保険料に限る。)、委託料(ただし、物件費に計上されるものを除く。)、負担金補助及び交付金(ただし、人件費及び事業費に計上されるものを除く。)、補償補填及び賠償金(ただし、事業費に計上されるもの及び繰上充用金を除く。)、償還金利子及び割引料(ただし、公債費に計上されるものを除く。)、寄附金、公課費

ア 性質別歳出

歳出を性質別に区分してみると、次のとおりである。

(資料：決算統計)

(単位：千円、%)

項目	区分	平成19年度		平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
消費的経費	人件費	8,436,587	23.9	7,883,797	22.0	△ 6.6	7,469,485	20.1	△ 5.3	7,567,443	19.9	1.3	7,035,575	16.9	△ 7.0
	扶助費	5,014,366	14.2	5,320,640	14.8	6.1	5,640,433	15.1	6.0	7,434,766	19.6	31.8	8,029,145	19.3	8.0
	物件費	5,487,451	15.5	5,389,934	15.0	△ 1.8	5,738,804	15.4	6.5	5,788,148	15.2	0.9	6,066,493	14.6	4.8
	維持補修費	136,852	0.4	144,725	0.4	5.8	155,654	0.4	7.6	186,207	0.5	19.6	185,673	0.4	△ 0.3
	補助費等	4,269,733	12.1	4,236,831	11.8	△ 0.8	5,690,899	15.3	34.3	3,967,032	10.4	△ 30.3	4,066,017	9.8	2.5
	小計	23,344,989	66.1	22,975,927	64.1	△ 1.6	24,695,275	66.3	7.5	24,943,596	65.6	1.0	25,382,903	61.0	1.8
投資的経費	普通建設事業費	4,900,872	13.9	6,007,951	16.8	22.6	5,217,028	14.0	△ 13.2	4,835,574	12.7	△ 7.3	8,504,342	20.5	75.9
	補助	1,912,396	5.4	2,879,623	8.0	50.6	667,027	1.8	△ 76.8	860,371	2.3	29.0	3,689,457	8.9	328.8
	単独	2,212,556	6.3	2,455,719	6.9	11.0	3,894,638	10.5	58.6	3,443,087	9.0	△ 11.6	4,402,953	10.6	27.9
	その他	775,920	2.2	672,609	1.9	△ 13.3	655,363	1.7	△ 2.6	532,116	1.4	△ 18.8	411,932	1.0	△ 22.6
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
小計	4,900,872	13.9	6,007,951	16.8	22.6	5,217,028	14.0	△ 13.2	4,835,574	12.7	△ 7.3	8,504,342	20.5	75.9	
上記以外の経費	公債費	2,727,259	7.7	2,682,058	7.5	△ 1.7	2,660,137	7.1	△ 0.8	2,752,111	7.2	3.5	2,810,698	6.8	2.1
	積立金	1,280,054	3.6	1,027,519	2.9	△ 19.7	1,219,724	3.3	18.7	2,045,613	5.4	67.7	1,309,235	3.2	△ 36.0
	投資及び出資金・貸付金	20,603	0.1	11,471	0.0	△ 44.3	6,371	0.0	△ 44.5	315	0.0	△ 95.1	130	0.0	△ 58.7
	繰出金	3,050,697	8.6	3,143,335	8.8	3.0	3,433,036	9.2	9.2	3,445,336	9.1	0.4	3,547,159	8.5	3.0
	小計	7,078,613	20.0	6,864,383	19.1	△ 3.0	7,319,268	19.7	6.6	8,243,375	21.7	12.6	7,667,222	18.5	△ 7.0
合計	35,324,474	100.0	35,848,261	100.0	1.5	37,231,571	100.0	3.9	38,022,545	100.0	2.1	41,554,467	100.0	9.3	

※ 普通建設事業費における「その他」とは、道路の受託事業費

※ 性質別歳出は、普通会計（各地方公共団体間の財政比較が可能となるよう設定された共通の基準による統計上の会計）で算出しているもので、一般会計の金額とそごが生じる場合がある。

イ 義務的経費と任意の経費

歳出を義務的経費と任意の経費（非義務的経費）に区分してみると、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分 項 目		平成19年度		平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
義務的 経費	人 件 費	8,436,587	23.9	7,883,797	22.0	△ 6.6	7,469,485	20.1	△ 5.3	7,567,443	19.9	1.3	7,035,575	16.9	△ 7.0
	扶 助 費	5,014,366	14.2	5,320,640	14.8	6.1	5,640,433	15.1	6.0	7,434,766	15.2	31.8	8,029,145	19.3	8.0
	公 債 費	2,727,259	7.7	2,682,058	7.5	△ 1.7	2,660,137	7.1	△ 0.8	2,752,111	7.2	3.5	2,810,698	6.8	2.1
	小 計	16,178,212	45.0	15,886,495	45.8	△ 1.8	15,770,055	42.4	△ 0.7	17,754,320	46.7	12.6	17,875,418	43.0	0.7
任意の 経費	投資的経費	4,900,872	13.9	6,007,951	16.8	22.6	5,217,028	14.0	△ 13.2	4,835,574	12.7	△ 7.3	8,504,342	20.5	75.9
	その他の経費	14,245,390	39.1	13,953,815	38.9	△ 2.0	16,244,488	43.6	16.4	15,432,651	40.6	△ 5.0	15,174,707	36.5	△ 1.7
合 計		35,324,474	98.0	35,848,261	101.5	1.5	37,231,571	100.0	3.9	38,022,545	100.0	2.1	41,554,467	100.0	9.3

義務的経費は、178億7,541万8,000円で、前年度に比べて1億2,109万8,000円(0.7%)増加している。

歳出総額に占める割合は、43.0%で、前年度に比べて3.7ポイント下回っている。

次に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率をみると、次のとおりである。

（単位：％）

年 度	19	20	21	22	23
比 率	(96.5) 92.3	(100.8) 96.5	(99.5) 93.4	(104.1) 96.7	(101.3) 97.0

※（ ）内は減収補てん債（特例分）、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には70%～80%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は、97.0%で前年度との比較では、0.3ポイントの増となっている。

経常収支比率は、次式によって求められる。

$$\frac{\text{経常的経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$$

ウ 予算の流用

本年度決算における流用は、240件6,126万円で、前年度に比べて74件増加し、金額では2,500万4,000円の増となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：件、円)

款 別	区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度	
		件 数	流 用 額	件 数	流 用 額
1	議 会 費	13	1,271,000	5	1,986,000
2	総 務 費	65	11,823,000	63	15,778,000
3	民 生 費	46	22,446,000	30	4,632,000
4	衛 生 費	28	10,228,000	28	4,842,000
5	労 働 費	4	728,000	0	0
6	農 林 水 産 業 費	1	92,000	1	7,000
7	商 工 費	3	129,000	1	14,000
8	土 木 費	21	5,701,000	10	1,808,000
9	消 防 費	12	1,537,000	5	525,000
10	教 育 費	47	7,305,000	23	6,664,000
11	公 債 費	0	0	0	0
12	諸 支 出 金	0	0	0	0
	合 計	240	61,260,000	166	36,256,000

エ 予備費の充当

本年度決算における予備費の充当は、12件1,720万1,000円で、前年度に比べて6件、1,386万7,000円の増となっている。
主なものは、次のとおりである。

(単位：円)

予 算 科 目				充 当 額	主 な 理 由
款	項	目	事 業		
2 総務費	2 徴税費	3 徴収費	2 市税等還付金及び還付加算金	6,235,000	市税等還付金及び還付加算金
3 民生費	1 社会福祉費	4 高齢者福祉費	26 地域福祉ネットワーク支援に要する経費	81,000	事務補助員賃金（高齢者向け熱中症対策用品等配布事務）
3 民生費	1 社会福祉費	4 高齢者福祉費	26 地域福祉ネットワーク支援に要する経費	5,855,000	印刷製本費（高齢者向け熱中症対策用品：パンフレット）・消耗品費（高齢者向け熱中症対策用品：クールスカーフ）
3 民生費	1 社会福祉費	4 高齢者福祉費	26 地域福祉ネットワーク支援に要する経費	913,000	郵便料（高齢者向け熱中症対策用品等を配布）
4 衛生費	1 保健衛生費	5 環境対策費	1 環境調査・測定に要する経費	347,000	放射能分析検査委託料
4 衛生費	1 保健衛生費	5 環境対策費	1 環境調査・測定に要する経費	119,000	放射能測定装置
8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	1 市営住宅維持管理に要する経費	479,000	修繕料（市営住宅における浴室及び洗面所床修繕）
9 消防費	1 消防費	3 災害対策費	4 東日本大震災復興支援に要する経費	410,000	旅費（東日本大震災被災地への支援物資運搬・職員派遣）
9 消防費	1 消防費	3 災害対策費	4 東日本大震災復興支援に要する経費	602,000	食糧費・消耗品費・燃料費（東日本大震災被災地への支援物資及び運搬費用）
9 消防費	1 消防費	3 災害対策費	4 東日本大震災復興支援に要する経費	16,000	職員破傷風予防接種委託料
9 消防費	1 消防費	3 災害対策費	4 東日本大震災復興支援に要する経費	149,000	市営住宅家電等借上料・自動車借上料・有料道路通行料及び駐車料
9 消防費	1 消防費	3 災害対策費	4 東日本大震災復興支援に要する経費	1,995,000	東日本大震災被災者見舞金

オ 不 用 額

本年度中に生じた不用額は、９億１，６５２万５，１８０円で、前年度に比べて８８７万５，９１８円の増で、歳出予算額に占める割合は２．２％となっている。主なものは、次のとおりである。

(注) 不用額１００万円以上で、かつ、執行率９０％未満のもの、同一事業で各課にわたるものは、各課単位で不用額を計上した。

(単位：円、％)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
2 総 務 費	1 総務管理費	1 一般管理費	4 職員人事管理に要する経費	3,060,509	86.7	職員定期健康診断の受診者が予定よりも少なかったため。
			5 職員研修に要する経費	1,500,379	87.8	当初の受講予定人数より受講者数が減少したことにより、研修実施回数が見込みより少なくなったため。
			6 法務事務に要する経費	2,954,049	65.7	訴訟案件がなかったことにより、弁護士謝礼（着手金、成功報酬）が未執行となったため。
			7 秘書に要する経費	1,309,709	51.8	市長交代により、交際費が減少したため。
	4 男女共同参画費	1 男女平等意識の育成に要する経費	1,051,032	70.9	講師謝礼が低額で済んだこと及び実行委員数・編集委員数が少なかったことによる謝礼残額。	
	2 徴 税 費	2 賦 課 費	1 市民税・軽自動車税等賦課に要する経費	3,525,057	88.6	三税申告書共同発送手数料の契約差金及び市・都民税各種賦課資料データパンチ委託料の委託枚数が見込みより少なかったため。
			3 徴 収 費	1 収納事務に要する経費	2,370,206	86.9
		2 市税等還付金及び還付加算金		5,475,653	89.3	年度途中で不足分を補正及び予備費より充当したが、見込みよりも少なかったため。
	4 選 挙 費	3 都知事選挙費	1 都知事選挙に要する経費	5,347,182	75.4	開票作業が早く終了したことによる選挙事務従事者謝礼残額及び投・開票所設営等委託料の契約差金。
			5 市長選挙費	1 市長選挙に要する経費	10,882,570	70.4
2 市長選挙に要する経費（その2）		5,918,070		83.0	開票作業が早く終了したことによる選挙事務従事者謝礼残額及び選挙運動の公費負担が見込みよりも少なかったため。	
3 民 生 費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	16 福祉サービス総合支援事業に要する経費	1,788,434	82.6	委託料のうち、人件費と事務費に不用額が生じたため。
			22 身体障害者更生医療給付に要する経費	8,938,919	84.5	無保険者（医療費全額給付）の死亡等があったため。
			26 住宅手当緊急特別措置事業に要する経費	3,875,339	89.5	住宅手当の件数が見込みを大きく下回ったため。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
3 民 生 費	1 社会福祉費	2 障害者福祉費	1 心身障害者（児）介護人事業に要する経費	1,021,641	88.4	予定していた利用回数の減少及び利用者数の減少等があったため。
			5 身体障害者（児）補装具給付に要する経費	7,431,025	73.2	高額給付の申請数が少なかったため。
		3 障害者福祉施設費	1 小金井市障害者福祉センター運営に要する経費	16,429,539	87.4	国保連合会からの事業費収入に伴う、指定管理料の返還があったため。
		4 高齢者福祉費	14 高齢者寝具乾燥事業に要する経費	1,497,560	31.8	入札により見込みより大幅に低い単価で契約決定したため。また、利用者数も見込みより少なかったため。
	18 高齢者見守り支援事業に要する経費		11,027,000	71.9	ひとりぐらし高齢者入浴券給付利用者が当初見込みより少なかったため。また、理容券給付サービス・ひと声訪問事業の対象者要件見直しにより利用者数が当初見込みより少なくなったため。	
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	9 保育室・家庭福祉員助成に要する経費	1,255,400	17.5	在籍児激減補助の対象児童数が見込みより少なかったため。
		2 児童措置費	4 母子生活支援施設入所措置に要する経費	3,623,273	78.0	母子生活支援施設措置費において見込みを下回ったため。
3 生活保護費	3 法外援護費	1 生活保護法外援護に要する経費	1,341,202	75.0	被保護者自立促進費において見込みより件数、金額が下回ったため。	
4 衛 生 費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	16 子宮がん検診に要する経費	6,300,944	79.5	子宮がん検診の受診者が少なかったため。
			17 乳がん検診に要する経費	4,631,148	82.5	乳がん検診の受診者が少なかったため。
	2 清掃費	2 塵芥処理費	4 ごみ減量啓発に要する経費	13,663,190	60.9	ごみリサイクルカレンダー印刷費の契約差金、生ごみ処理機購入に係る契約差金及び生ごみ減量化処理機器購入費補助金の申請件数が見込みより少なかったため。
5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	4 緊急雇用創出事業に要する経費	2,215,000	0.0	武蔵小金井駅南口公衆トイレ清掃管理委託について、緊急雇用創出事業の条件不履行により、契約解除したため。
7 商 工 費	1 商 工 費	2 商 工 振 興 費	1 商工振興に要する経費	13,473,080	83.9	農工大多摩小金井ベンチャーポート入居者賃料補助金の補助入居室数が見込みより少なかったため。また、新・元気を出せ！商店街事業補助金のイベント事業及び活性化事業回数が震災の影響により少なくなったため。
			2 小口事業資金融資に要する経費	6,209,042	70.8	小口事業資金融資制度保証料、利子補給金が見込みより少なかったため。
8 土 木 費	1 土木管理費	1 土木総務費	3 コミュニティバスに要する経費	4,448,495	87.9	利用者数が見込みより多く、運行補助金の支出が少なく済んだため。
	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	1 道路新設改良に要する経費	17,618,008	78.9	JR中央本線まちづくり側道（市道787号線）街路築造工事の工事内容の変更等。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
8 土 木 費	2 道 路 橋 費 り よ う 費	3 道路新設改良費	2 都道134号線整備に要する経費	21,531,816	43.7	電線共同溝設置工事において、実施設計段階で特殊部の規格が変更となったため。また、街路築造工事において、車道の工事をしないこととなったため。
			3 主要地方道15号線整備に要する経費	9,113,235	65.0	整備・維持補修工事の件数が少なかったため。また、アーケード基礎撤去工事において、基礎撤去が出来ない箇所が発生したため。
		4 受託事業費	1 私道整備に要する経費	4,803,750	42.8	私道整備舗装工事において、舗装工事依頼の申請件数が見込みより少なかったため。
	4 都市計画費	1 都市計画総務費	9 木造住宅耐震助成に要する経費	1,013,000	78.1	耐震診断助成及び耐震改修助成の申請件数が見込みより少なかったため。
			11 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成に要する経費	6,000,000	0.0	耐震診断助成の申請がなかったため。
		3 街路事業費	1 都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費	8,806,504	78.6	事業予定地管理の整備工事箇所が少なかったため。また、電線共同溝設置工事において、工事施工方法を精査したため。
10 教 育 費	3 中学校費	4 学校建設費	2 学校施設維持管理に要する経費	2,343,004	84.7	運動場芝生整備事業に伴う備品購入の契約差金。
	4 社会教育費	1 社会教育総務費	9 放課後子どもプラン事業に要する経費	1,268,714	88.4	天候等の事情により校庭遊び等外で実施予定の放課後子ども教室の実施回数が少なかったことにより、委託料に残額が生じたため。
11 公 債 費	1 公 債 費	2 利 子	2 一時借入金利子等	1,457,160	37.8	一時借入が予定より少なかったため。

カ 公 債 費

本年度決算額は、28億1,069万7,967円で、前年度に比べて5,858万7,463円（2.1%）の増となっている。歳出総額に占める割合は、6.8%で前年度に比べて0.4ポイントの減となっている。

支出内訳は、市債償還元金24億2,878万2,454円、市債償還利子3億8,102万9,673円、一時借入金利子等88万5,840円である。

キ 繰越明許費

地方自治法第213条に基づく繰越明許費は1億291万8,000円である。

その内容は次のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	事業名	翌年度繰越額
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	市道396号線道路改修工事	17,382,000
	4 都市計画費	3 街路事業費	都市計画道路3・4・12号線用地取得費	85,536,000

3 国民健康保険特別会計

(1) 総 括

平成23年度国民健康保険特別会計の決算額は、

歳 入 9,302,362,725 円

歳 出 9,381,170,233 円

差引残額 △78,807,508 円

となっている。

本年度実質収支額は、7,880万7,508円の歳入不足（前年度実質収支額は、785万67円）となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
項 目					
歳 入	予 算 現 額	9,426,537,000	9,116,988,000	309,549,000	3.4
	決 算 額	9,302,362,725	8,844,790,270	457,572,455	5.2
	予算現額に対する比率	98.7	97.0	—	—
歳 出	予 算 現 額	9,426,537,000	9,116,988,000	309,549,000	3.4
	決 算 額	9,381,170,233	8,836,940,203	544,230,030	6.2
	執 行 率	99.5	96.9	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額94億2,653万7,000円に対する決算額は、93億236万2,725円で、予算現額に対する比率は、98.7%である。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増減率
1	国民健康保険税	2,035,987,010	1,999,602,417	36,384,593	1.8
2	使用料及び手数料	7,400	2,800	4,600	164.3
3	国庫支出金	2,111,771,823	1,979,097,288	132,674,535	6.7
4	療養給付費等交付金	511,231,000	415,104,000	96,127,000	23.2
5	前期高齢者交付金	1,579,939,048	1,462,515,357	117,423,691	8.0
6	都支出金	489,058,051	432,215,527	56,842,524	13.2
7	共同事業交付金	1,006,808,780	745,698,693	261,110,087	35.0
8	財産収入	24,830	220,217	△195,387	△88.7
9	繰入金	1,346,604,136	1,567,206,632	△220,602,496	△14.1
10	繰越金	7,850,067	223,913,666	△216,063,599	△96.5
11	諸収入	19,080,580	19,213,673	△133,093	△0.7
12	市債	194,000,000	0	194,000,000	皆増
歳入合計		9,302,362,725	8,844,790,270	457,572,455	5.2

収入の主なものは、次のとおりである。

ア 国民健康保険税

本年度決算額は、20億3,598万7,010円で、前年度に比べて3,638万4,593円(1.8%)増加し、歳入総額に占める割合は、21.9%(前年度22.6%)である。

最近5年間の国民健康保険税収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入総額に 占める割合
19	3,683,660,423	2,936,603,303	57,041,371	691,729,197	79.7	32.7
20	2,891,516,397	2,118,944,941	78,499,085	696,341,871	73.2	24.2
21	2,891,912,771	2,095,941,661	64,719,406	732,813,104	72.4	23.8
22	2,803,991,104	1,999,602,417	66,147,004	740,175,183	71.2	22.6
23	2,840,398,583	2,035,987,010	72,285,234	734,215,039	71.6	21.9

※ 収入率については、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入額を調定額で除して算出している。

国民健康保険税を現年課税分と滞納繰越分に区分してその収入率をみると、次のとおりである。

(単位：%)

項目 \ 年度	19	20	21	22	23
現年課税分	92.6	89.8	89.2	89.4	90.3
滞納繰越分	22.1	18.3	18.1	18.0	17.5
合計	79.7	73.2	72.4	71.2	71.6

国民健康保険税調定額及び収入実績表

(単位：件、円)

区分 項目	予算現額	調定額		収入額		還付未済額		純収入額		収入率(%)			不納欠損額		収入未済額		執行停止額		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	対予算	対調定	対件数	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
現年課税分	現年度分	1,896,407,000	136,700	2,085,026,700	118,583	1,890,100,713	196	1,958,900	118,387	1,888,141,813	99.56	####	####	206	1,214,800	18,107	195,670,087	245	1,395,900
	過年度分	15,490,000	1,274	27,503,600	1,002	18,506,700	0	0	1,002	18,506,700	119.48	####	####	6	98,300	266	8,898,600	10	163,500
	小計	1,911,897,000	137,974	2,112,530,300	119,585	1,908,607,413	196	1,958,900	119,389	1,906,648,513	99.73	####	####	212	1,313,100	18,373	204,568,687	255	1,559,400
滞納繰越分	138,142,000	62,572	727,868,283	9,746	127,379,597	12	129,800	9,734	127,249,797	92.12	####	####	7,680	70,972,134	45,158	529,646,352	3,982	41,934,004	
合計	2,050,039,000	200,546	2,840,398,583	129,331	2,035,987,010	208	2,088,700	129,123	2,033,898,310	99.21	####	####	7,892	72,285,234	63,531	734,215,039	4,237	43,493,404	

国民健康保険税不納欠損理由別調書

(単位：件、円)

種別 件数 及び金額 税目	執行停止 (地方税法第15条の7第4項)						即時消滅(単身死亡等) (地方税法第15条の7第5項)		時効 (地方税法第18条)		合計			
	財産なし(第1項第1号)		生活困窮(第1項第2号)		所在不明(第1項第3号)									
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
国民健康保険税	11	224,500	73	661,200	43	540,000	3,207	30,387,684			4,558	40,471,850	7,892	72,285,234

調定額は、28億4,039万8,583円で、前年度に比べて3,640万7,479円の増となっている。収入額は、20億3,598万7,010円で前年度に比べて3,638万4,593円(1.8%)増加している。収入率は、71.6%である。また、収入未済額は、7億3,421万5,039円(63,531件)で前年度に比べて596万144円(445件)減少している。このうち、執行停止のものは、4,349万3,404円(4,237件)である。

不納欠損額は、7,228万5,234円(7,892件)で、前年度に比べて613万8,230円(547件)増加している。

イ 国庫支出金

本年度決算額は、21億1,177万1,823円で、前年度に比べて1億3,267万4,535円(6.7%)の増となっている。

ウ 療養給付費等交付金

本年度決算額は、5億1,123万1,000円で、前年度に比べて9,612万7,000円(23.2%)の増となっている。

エ 前期高齢者交付金

本年度決算額は、15億7,993万9,048円である。前期高齢者の加入割合が高い保険者に負担調整を目的として交付されているもので、前年度に比べ1億1,742万3,691円(8.0%)の増となっている。

オ 都支出金

本年度決算額は、4億8,905万8,051円で、前年度に比べて5,684万2,524円(13.2%)の増となっている。

カ 共同事業交付金

本年度決算額は、10億680万8,780円で、前年度に比べて2億6,111万87円(35.0%)の増となっている。

キ 繰入金

本年度決算額は、13億4,660万4,136円で、前年度に比べて2億2,060万2,496円(14.1%)の減となっている。

ク 繰越金

本年度決算額は785万67円で、前年度に比べて2億1,606万3,599円(96.5%)の減となっている。

ケ 諸収入

本年度決算額は、1,908万580円で、前年度に比べて13万3,093円(0.7%)の減となっている。

コ 市債

本年度決算額は、1億9,400万円で、前年度に比べて皆増となっている。

(3) 歳出

本年度予算現額94億2,653万7,000円に対する決算額は、93億8,117万233円で、執行率は、99.5%(前年度96.9%)となっている。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成23年度		平成22年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
1	総務費	165,530,122	89.3	147,545,044	89.7	17,985,078	12.2
2	保険給付費	6,288,978,110	100.0	5,960,558,826	100.0	328,419,284	5.5
3	後期高齢者支援金等	1,246,624,900	19.2	1,126,041,216	19.2	120,583,684	10.7
4	前期高齢者納付金等	3,690,999	0.0	1,950,976	0.0	1,740,023	89.2
5	老人保健拠出金	73,815	0.0	23,516,120	0.0	△23,442,305	△99.7
6	介護納付金	536,055,970	8.1	478,804,219	8.1	57,251,751	12.0
7	共同事業拠出金	933,689,920	14.3	772,560,129	13.1	161,129,791	20.9
8	保健事業費	96,845,332	1.4	97,758,604	1.6	△913,272	△0.9
9	基金積立金	24,830	0.0	125,220,217	2.1	△125,195,387	△100.0
10	公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	諸支出金	109,656,235	1.6	102,984,852	1.7	6,671,383	6.5
12	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	歳出合計	9,381,170,233	100.0	8,836,940,203	100.0	544,230,030	6.2

ア 総務費

本年度決算額は、1億6,553万122円で、前年度に比べて1,798万5,078円(12.2%)の増となっている。

イ 保険給付費

本年度決算額は、62億8,897万8,110円で、前年度に比べて3億2,841万9,284円(5.5%)の増となっている。保険給付費事項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項別	区分	平成23年度		平成22年度		差引増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	療養諸費	5,614,433,600	89.3	5,347,714,815	89.7	266,718,785	5.0
2	高額療養費	601,339,389	9.6	540,646,571	9.1	60,692,818	11.2
3	移送費	34,860	0.0	16,830	0.0	18,030	107.1
4	出産育児諸費	59,692,485	0.9	60,225,210	1.0	△532,725	△0.9
5	葬祭費	5,950,000	0.1	5,200,000	0.1	750,000	14.4
6	結核・精神医療給付費	7,527,776	0.1	6,755,400	0.1	772,376	11.4
	合計	6,288,978,110	100.0	5,960,558,826	100.0	328,419,284	5.5

ウ 後期高齢者支援金等

本年度決算額は、12億4,662万4,900円で、前年度に比べて1億2,058万3,684円（10.7%）の増となっている。

エ 介護納付金

本年度決算額は、5億3,605万5,970円で、前年度に比べて5,725万1,751円（12.0%）の増となっている。

オ 共同事業拠出金

本年度決算額は、9億3,368万9,920円で、前年度に比べて1億6,112万9,791円（20.9%）の増となっている。

本年度の予算流用は、8件4,633万4,000円で、前年度に比べて2件1,742万3,000円の増となっている。また、予備費の充当はない。

また、不用額4,536万6,767円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
1	総務費					
	1	総務管理費				
		1	一般管理費			
			2 国民健康保険事業運営に要する経費	6,250,305	78.9	被保険者証一斉更新に係る費用が見込みより低かったため。
8	保健事業費					
	1	特定健康診査等事業費				
		1	特定健康診査等事業費			
			1 特定健康診査等に要する経費	15,141,668	85.5	特定保健指導利用者数が見込みより少なかったため。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
8			保健事業費			
	2		保健事業費			
		1	保健衛生普及費			
			1 保健事業（健康診査）利用補助に要する経費	3,182,000	69.8	人間ドックの利用補助が見込みより少なかったため。
11			諸支出金			
	1		償還金及び還付金			
		1	一般被保険者保険税還付金			
			1 保険税等の還付に要する経費	6,437,300	53.2	一般被保険者の保険税還付金が見込みより少なかったため。

4 下水道事業特別会計

(1) 総括

平成23年度下水道事業特別会計の決算額は、

歳入	1,455,644,792	円
歳出	1,449,432,366	円
差引残額	6,212,426	円

となっている。

本年度実質収支額は、621万2,426円（前年度は1,407万132円）となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
歳入	予算現額	1,527,427,000	1,553,948,000	△26,521,000	△1.7
	決算額	1,455,644,792	1,494,181,295	△38,536,503	△2.6
	予算現額に対する比率	95.3	96.2	—	—
歳出	予算現額	1,527,427,000	1,553,948,000	△26,521,000	△1.7
	決算額	1,449,432,366	1,480,111,163	△30,678,797	△2.1
	執行率	94.9	95.2	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額15億2,742万7,000円に対する決算額は、14億5,564万4,792円で、予算現額に対する比率は、95.3%である。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	0	0	0	0.0
2 使用料及び手数料	999,177,518	1,030,609,221	△31,431,703	△3.0
3 国庫支出金	9,257,000	6,451,000	2,806,000	43.5
4 都支出金	1,033,000	1,326,000	△293,000	△22.1
5 寄附金	0	0	0	0.0
6 繰入金	431,908,000	437,531,000	△5,623,000	△1.3
7 繰越金	14,070,132	17,618,170	△3,548,038	△20.1
8 諸収入	199,142	645,904	△446,762	△69.2
9 市債	0	0	0	0.0
歳入合計	1,455,644,792	1,494,181,295	△38,536,503	△2.6

ア 分担金及び負担金

本年度決算額は、0円で、前年度と同じである。

イ 使用料及び手数料

本年度決算額は、9億9,917万7,518円で、前年度に比べて3,143万1,703円(3.0%)の減となっている。

このうち下水道使用料は、9億9,882万4,518円で前年度に比べて3,108万1,703円(3.0%)の減、総務手数料は、35万3,000円で、前年度に比べて35万円の減となっている。

不納欠損は、611件 65万4,685円である。

ウ 国庫支出金

本年度決算額は、925万7,000円で、前年度に比べて280万6,000円の増となっている。

エ 都支出金

本年度決算額は、103万3,000円で、前年度に比べて29万3,000円の減となっている。

オ 繰入金

一般会計からの繰入金は、4億3,190万8,000円で、前年度に比べて562万3,000円(1.3%)の減となっている。

繰入金等の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	繰入金		下水道使用料		下水道普及率	
	金額	指数	金額	指数	面積	水洗化
19	663,633,000	100	1,059,128,426	100	100	99.9
20	612,714,000	92	1,036,983,946	98	100	99.9
21	555,442,000	84	1,022,585,709	97	100	99.9
22	437,531,000	66	1,029,906,221	97	100	99.9
23	431,908,000	65	998,824,518	94	100	99.9

(注) 繰入金と下水道使用料は19年度を指数100とした。

カ 繰越金

本年度決算額は、1,407万132円、前年度に比べて354万8,038円(20.1%)の減となっている。

キ 諸収入

本年度決算額は、19万9,142円で、前年度に比べて44万6,762円(69.2%)の減となっている。

ク 市債

本年度決算額は、0円で、前年度と同じである。

本年度の市債借入及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

前年度末 現債高	本年度 借入額	本年度償還額			本年度末 現債高
		元金	利子	計	
2,159,095,307	0	143,078,481	60,013,917	203,092,398	2,016,016,826

(3) 歳出

本年度予算現額15億2,742万7,000円に対する決算額は、14億4,943万2,366円で、執行率は、94.9%（前年度95.2%）となっている。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
1	下水道費	1,246,339,968	1,230,446,910	15,893,058	1.3
2	公債費	203,092,398	249,664,253	△46,571,855	△18.7
3	予備費	0	0	0	0.0
歳出合計		1,449,432,366	1,480,111,163	△30,678,797	△2.1

なお、公債費の本年度支出額は2億309万2,398円で、内訳は市債償還元金1億4,307万8,481円、市債償還利子6,001万3,917円である。

歳出総額に占める割合は、

本年度 14.0% 前年度 16.9% 前々年度 23.2%となっている。

本年度の予算流用は、7件101万2,000円である。また、予備費の充当はない。

不用額7,799万4,634円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算科目				不用額	執行率	主な理由
款	項	目	事業			
1	下水道費					
	1	下水道管理費				
		1	下水道総務費			
			5 雨水浸透施設等設置助成事業に要する経費	1,743,000	56.5	雨水浸透施設等設置助成金の申請が見込みより少なかったため。
	2	下水道建設費				
		1	下水道建設費			
			1 管きょ建設に要する経費	41,021,832	78.2	東小金井駅北口土地区画整理事業下水道整備等委託料が、事業の進捗状況に応じた清算払いとなっているため。 工事請負費の契約差金。

5 受託水道事業特別会計

(1) 総括

平成23年度受託水道事業特別会計の決算額は、

歳入 643,012,185 円

歳出 643,012,185 円

差引残額 0 円

となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目		区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
歳入	予算現額		678,690,000	827,461,000	△148,771,000	△18.0
	決算額		643,012,185	791,434,531	△148,422,346	△18.8
	予算現額に対する比率		94.7	95.6	—	—
歳出	予算現額		678,690,000	827,461,000	△148,771,000	△18.0
	決算額		643,012,185	791,434,531	△148,422,346	△18.8
	執行率		94.7	95.6	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額6億7,869万円に対する決算額は、6億4,301万2,185円で、予算現額に対する比率は94.7%となっている。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別		区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
1	都支出金		643,012,185	791,434,531	△148,422,346	△18.8
歳入合計			643,012,185	791,434,531	△148,422,346	△18.8

ア 都支出金

本年度決算額は、6億4,301万2,185円で、前年度に比べて1億4,842万2,346円(18.8%)の減となっている。

(3) 歳出

本年度予算現額6億7,869万円に対する決算額は、6億4,301万2,185円で、執行率は、94.7%(前年度95.6%)となっている。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	区 分	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	増 減 額	増 減 率
1 受託水道事業費		643,012,185	791,434,531	△ 148,422,346	△ 18.8
歳 出 合 計		643,012,185	791,434,531	△ 148,422,346	△ 18.8

主な事業内容は、次のとおりである。

ア 配水費

経年管取替工事2件（口径100～300mm、延長283.3m）3,694万6,350円、
道路関連移設工事3件（口径100～250mm、延長246.4m）2,251万9,350円、
配水管等維持作業工事11件1,028万888円。

その他布設替工事2件（口径75～100mm、延長117.1m）1,940万850円。

イ 給水費

給水管漏水修理工事は、漏水修理工事175件2,328万2,222円、道路復旧舗装工
事7件863万2,206円、給水管管理工事は、給水管単独ステンレス化工事3件
200万2,992円。

ウ 原水及び浄水施設費

その他施設整備工事2件2,145万8,850円。

エ 配水施設費

配水管新設工事7件（口径75～150mm、延長918.9m）6,627万5,582円。

負担金工事2件（口径75～250mm、延長1,033.8m）3,807万6,150円。

本年度の予算流用は、4件931万8,000円である。

なお、不用額3,567万7,815円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満
のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
1	受託水道事業費					
	1	水道管理費				
		1	浄水費			
			3 浄水施設管理事業に要 する経費	13,542,648	79.9	光熱水費（主に電気料）が、見込みより 少なかったため。 工事請負費の導水管移設工事に係る契 約差金。

6 介護保険特別会計

(1) 総括

平成23年度介護保険特別会計の決算額は、

歳入 5,948,151,225 円

歳出 5,900,535,515 円

差引残額 47,615,710 円

となっている。

本年度実質収支額は、4,761万5,710円（前年度は7,804万8,383円）となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
項 目					
歳入	予算現額	6,019,778,000	5,725,104,000	294,674,000	5.1
	決算額	5,948,151,225	5,674,082,239	274,068,986	4.8
	予算現額に対する比率	98.8	99.1	—	—
歳出	予算現額	6,019,778,000	5,725,104,000	294,674,000	5.1
	決算額	5,900,535,515	5,596,033,856	304,501,659	5.4
	執行率	98.0	97.7	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額60億1,977万8,000円に対する決算額は、59億4,815万1,225円で、予算現額に対する比率は、98.8%となっている。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
款 別				
1 保険料	983,312,000	974,816,200	8,495,800	0.9
2 使用料及び手数料	0	0	0	0.0
3 国庫支出金	1,247,142,700	1,194,893,050	52,249,650	4.4
4 支払基金交付金	1,657,652,376	1,568,821,728	88,830,648	5.7
5 都支出金	855,639,350	825,732,025	29,907,325	3.6
6 財産収入	151,191	549,838	△ 398,647	△ 72.5
7 寄附金	0	0	0	0.0
8 繰入金	1,125,188,270	1,026,169,688	99,018,582	9.6
9 繰越金	78,048,383	82,672,981	△ 4,624,598	△ 5.6
10 諸収入	1,016,955	426,729	590,226	138.3
歳入合計	5,948,151,225	5,674,082,239	274,068,986	4.8

ア 保険料

本年度決算額は、9億8,331万2,000円で、前年度に比べて849万5,800円(0.9%)の増となっている。

イ 国庫支出金

本年度決算額は、12億4,714万2,700円で、前年度に比べて5,224万9,650円(4.4%)の増となっている。

ウ 支払基金交付金

本年度決算額は、16億5,765万2,376円で、前年度に比べて8,883万648円(5.7%)の増となっている。

エ 都支出金

本年度決算額は、8億5,563万9,350円で、前年度に比べて2,990万7,325円(3.6%)の増となっている。

オ 財産収入

本年度決算額は、15万1,191円で、前年度に比べて39万8,647円(72.5%)の減となっている。

カ 繰入金

一般会計からの繰入金は、11億2,518万8,270円で、前年度に比べて9,901万8,582円(9.6%)の増となっている。

キ 繰越金

本年度決算額は、7,804万8,383円で、前年度に比べて462万4,598円(5.6%)の減となっている。

ク 諸収入

本年度決算額は、101万6,955円で、前年度に比べて59万226円(138.3%)の増となっている。

(3) 歳出

本年度予算現額60億1,977万8,000円に対する決算額は、59億53万5,515円で、執行率は、98.0%(前年度97.7%)となっている。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位:円、%)

款別	区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
1	総務費	236,206,046	230,218,611	5,987,435	2.6
2	保険給付費	5,429,916,519	5,119,716,586	310,199,933	6.1
3	財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0
4	地域支援事業費	155,085,200	156,810,512	△1,725,312	△1.1
5	基金積立金	490,591	915,738	△425,147	△46.4
6	公債費	0	0	0	0.0
7	諸支出金	78,837,159	88,372,409	△9,535,250	△10.8
8	予備費	0	0	0	0.0
	歳出合計	5,900,535,515	5,596,033,856	304,501,659	5.4

ア 総務費

本年度決算額は、2億3,620万6,046円で、前年度に比べて598万7,435円(2.6%)の増となっている。

イ 保険給付費

本年度決算額は、54億2,991万6,519円で、前年度に比べて3億1,019万9,933円(6.1%)の増となっている。

保険給付費事項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 別	区 分	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
1	介護サービス等諸費	4,820,396,512	4,562,300,427	258,096,085	5.7
2	介護予防サービス等諸費	337,414,615	299,770,124	37,644,491	12.6
3	そ の 他 諸 費	9,305,060	8,632,460	672,600	7.8
4	高額介護サービス等費	93,324,272	86,656,520	6,667,752	7.7
5	高額医療合算介護サービス等費	14,334,870	14,324,785	10,085	0.1
6	特定入所者介護サービス等費	155,141,190	148,032,270	7,108,920	4.8
	合 計	5,429,916,519	5,119,716,586	310,199,933	6.1

ウ 財政安定化基金拠出金

本年度決算額は、0円で、前年度と同じである。

エ 地域支援事業費

本年度決算額は、1億5,508万5,200円で、前年度に比べて172万5,312円(1.1%)の減となっている。

オ 基金積立金

本年度決算額は、49万591円で、前年度に比べて42万5,147円(46.4%)の減となっている。

カ 諸支出金

本年度決算額は、7,883万7,159円で、前年度に比べて953万5,250円(10.8%)の減となっている。

本年度の予算流用は、6件39万9,000円で、前年度に比べて5件22万5,000円の増となっている。また、予備費の充当はない。

不用額1億1,924万2,485円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業 款			
2	保険給付費					
	1	介護サービス等諸費				
		3	地域密着型介護サービス給付費			
			3 地域密着型介護サービス給付費に要する経費	2,335,311	9.0	要支援認定者の地域密着型介護予防サービスの利用が少なかったため。
7	諸支出金					
	1	償還金及び還付金				
		1	第1号被保険者保険料還付金			
			1 保険料等の還付に要する経費	2,792,000	41.3	還付請求で保留、未請求のものがあるため。

7 後期高齢者医療特別会計

(1) 総括

平成23年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、

歳入 2,011,442,580 円

歳出 1,992,517,756 円

差引残額 18,924,824 円

となっている。

本年度実質収支額は、1,892万4,824円（前年度は333万8,234円）となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目		区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
歳入	予算現額		2,104,602,000	2,201,685,000	△ 97,083,000	△ 4.4
	決算額		2,011,442,580	1,967,137,340	44,305,240	2.3
	予算現額に対する比率		95.6	89.3	—	—
歳出	予算現額		2,104,602,000	2,201,685,000	△ 97,083,000	△ 4.4
	決算額		1,992,517,756	1,963,799,106	28,718,650	1.5
	執行率		94.7	89.2	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額21億460万2,000円に対する決算額は、20億1,144万2,580円で、予算現額に対する比率は、95.6%となっている。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別		区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料		1,101,532,600	1,087,058,750	14,473,850	1.3
2	使用料及び手数料		0	0	0	0.0
3	繰入金		847,221,446	799,363,221	47,858,225	6.0
4	繰越金		3,338,234	13,838,731	△ 10,500,497	△ 75.9
5	諸収入		59,350,300	66,876,638	△ 7,526,338	△ 11.3
歳入合計			2,011,442,580	1,967,137,340	44,305,240	2.3

歳入の主なものは、次のとおりである。

ア 後期高齢者医療保険料

本年度決算額は、11億153万2,600円で、前年度に比べて1,447万3,850円(1.3%)の増となっている。

イ 繰入金

本年度決算額は、8億4,722万1,446円で、前年度に比べて4,785万8,225円(6.0%)の増である。

ウ 諸収入

本年度決算額は、5,935万300円で、広域連合からの健康診査費受託事業収入及び葬祭費受託事業収入が94.1%を占めている。前年度に比べて752万6,338円(11.3%)の減である。

(3) 歳 出

本年度予算現額21億460万2,000円に対する決算額は、19億9,251万7,756円で、執行率は、94.7%である。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	3,795,359	6,725,511	△ 2,930,152	△ 43.6
2 保 険 給 付 費	29,750,000	25,000,000	4,750,000	19.0
3 広域連合納付金	1,901,268,774	1,871,712,978	29,555,796	1.6
4 保 健 事 業 費	53,033,423	50,660,617	2,372,806	4.7
5 諸 支 出 金	4,670,200	9,700,000	△ 5,029,800	△ 51.9
6 予 備 費	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	1,992,517,756	1,963,799,106	28,718,650	1.5

なお、本年度の予算流用及び予備費の充当はない。

不用額1億1,208万4,244円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
1	総務費					
	2	徴収費				
		1	徴収費			
			1 後期高齢者医療賦課徴収に要する経費	1,119,400	66.7	需用費、役務費の支出が見込みより少なかった。
5	諸支出金					
	1	償還金及び還付加算金				
		1	償還金及び還付加算金			
			1 償還金及び還付加算金	3,225,800	32.9	相続・贈与に係る生命保険契約等に基づく年金について、従来の取扱年限内での還付に留めることとなり、還付が見込みより少なかったため。

第3 財産に関する調書

(1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地328,518.11㎡、建物174,211.65㎡(木造3,528.49㎡、非木造170,683.16㎡)、物権(地上権)897.09㎡、無体財産権10件、有価証券は2件1,100万円、出資による権利は6件2,385万3,000円となっている。

ア 土地

土地について、その動向をみると、次のとおりである。

(単位：㎡、%)

項目	平成21年度		平成22年度			平成23年度		
	面積	構成比	面積	構成比	対前年度比	面積	構成比	対前年度比
行政財産	309,731.07	97.3	315,664.13	97.4	101.9	320,063.80	97.4	101.4
普通財産	8,570.02	2.7	8,454.31	2.6	98.6	8,454.31	2.6	100.0
合計	318,301.09	100.0	324,118.44	100.0	101.8	328,518.11	100.0	101.4

行政財産は、320,063.80㎡で、前年度に比べて4,399.67㎡増となり、普通財産は、8,454.31㎡で、前年度に比べて増減はない。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区分		増	減	説明
行政財産	塵芥集積所	7.50	4.80	誤差修正
	滄浪泉園	929.37		売買による取得
	小長久保公園	442.00		寄附による取得
	道路予定地	0.98	5.29	帰属による取得、所管換え
	緑地・公園	423.80		売買、寄附による取得
	東小金井駅北口 土地区画整理事業用地	1,040.60		売買による取得
	市民交流センター	1,418.38		売買による取得
	自転車駐車場	147.13		売買による取得
	小計	4,409.76	10.09	
普通財産	法定外公共物(水路・道路)敷地	801.59	801.59	所管換え、売払い
	小計	801.59	801.59	
合計		5,211.35	811.68	

イ 建物

建物について、その動向をみると、次のとおりである。

(単位：㎡、%)

項目	平成21年度		平成22年度			平成23年度			
	面積	構成比	面積	構成比	対前年度比	面積	構成比	対前年度比	
行政財産	木造	3,819.96	2.4	3,810.44	2.3	99.8	3,528.49	2.0	92.6
	非木造	152,736.11	97.6	162,642.98	97.7	106.5	170,683.16	98.0	104.9
	小計	156,556.07	100.0	166,453.42	100.0	106.3	174,211.65	100.0	104.7
普通財産	木造	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0
	非木造	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0
	小計	0.00	0.0	0.00	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0
合計	木造	3,819.96	2.4	3,810.44	2.3	99.8	3,528.49	2.0	92.6
	非木造	152,736.11	97.6	162,642.98	97.7	106.5	170,683.16	98.0	104.9
	合計	156,556.07	100.0	166,453.42	100.0	106.3	174,211.65	100.0	104.7

建物は、174,211.65㎡で、前年度に比べて7,758.23㎡（木造281.95㎡の減、非木造8,040.18㎡の増）の増となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区	分	増	減	説明	
行政財産	木造	本町防災倉庫		3.85	誤差修正
		文化財センター	6.60		誤差修正
		さくらなみ学童保育所		201.90	解体
		みなみ学童保育所		0.01	誤差修正
		たけとんぼ学童保育所		203.58	解体
		環境配慮型住宅	120.79		新築
	小計		127.39	409.34	
	非木造	第一分団詰所	3.85		誤差修正
		第二分団詰所		5.07	誤差修正
		中町三丁目高齢者用作業施設	97.20		誤差修正
		リサイクルセンター北側ごみ積替え所		9.93	解体
		第一小学校	1,196.03		誤差修正
		第二小学校	95.70		誤差修正
		第三小学校	30.14	3.96	誤差修正
		第四小学校	21.27		誤差修正、増築
		東小学校	1,740.83		誤差修正
		前原小学校	51.14		誤差修正
		本町小学校	161.92		誤差修正
		緑小学校	80.86		誤差修正
		南小学校	78.82		誤差修正
		第一中学校	19.88		誤差修正
		第二中学校	60.73		誤差修正
		東中学校	36.13		誤差修正、増築
		緑中学校		11.11	誤差修正
		南中学校	42.04		誤差修正
		まえはら学童保育所	5.02		誤差修正
		さくらなみ学童保育所	452.50		新築
		たけとんぼ学童保育所	359.90		新築
		わかたけ保育園	1.88		誤差修正
		さくら保育園	0.99		誤差修正
		けやき保育園	17.60		誤差修正
		小金井市民交流センター	3,236.85		売買による取得
		自転車駐車場	319.31	39.41	売買による取得、誤差修正
		移送自転車保管所		0.93	誤差修正
小計		8,110.59	70.41		
合計		8,237.98	479.75		

ウ 物 権

決算年度末現在高897.09㎡の内訳は、福社会館の地上権である。

決算年度中の増減はない。

エ 無体財産権

決算年度末現在高は10件であり、その内訳は著作権9件（小金井市誌6件、記録映画1件、小金井市議会史1件、コミュニティバス1件）、商標権1件（こきんちゃん商標権）である。

決算年度中は、著作権1件（コミュニティバス）の増があった。

オ 有価証券

決算年度末現在高は、2件1,100万円で、内訳は、㈱ジェイコム東京株券1,000万円及び東京フットボールクラブ㈱事業出資金100万円である。

決算年度中の増減はない。

カ 出資による権利

決算年度末現在高は、6件2,385万3,000円で、内訳は、（財）体育協会法人化事業出資金500万円、土地開発公社出資金500万円、（公財）東京しごと財団出捐金400万円、（公財）東京都農林水産振興財団出捐金137万円、（公財）暴力団追放運動推進都民センター出捐金468万3,000円、地方公共団体金融機構出資金380万円となっている。

（2）物 品

取得価格1件50万円以上の備品の決算年度末現在高は、総数890であり、前年度に比べて48増、58減で、総数は10減である。

増・減の主なものは、冷暖房機32減、陶磁7増、グランドピアノ3増、ガス立体炊飯器2増4減、冷蔵庫（牛乳保管庫）5増5減である。

（3）債 権

決算年度末現在高は、800万円で、これは、社会福祉協議会緊急福祉資金貸付原資貸付金である。

決算年度中の増減はともに13万円で、前年度末比の増減はない。

（4）基 金

決算年度末（平成24年3月31日）現金の現在高は、53億6,861万949円で、前年度に比べて2億5,574万3,661円の減となっている。

現金において増減の主なものは、財政調整基金51億8,871万9,937円の増、47億8,794万1,192円の減、庁舎建設基金4億9,852万3,420円の増、4億4,842万7,706円の減、環境基金17億8,555万5,954円の増、13億6,426万3,571円の減、介護給付費準備基金4億4,465万6,875円の増、5億5,876万8,735円の減となっている。

債権において増減の主なものは、財政調整基金7億3,000万円の増、14億5,000万円の減、環境基金3億円の増、4億2,091万3,000円の減となっている。

各基金の決算年度末（平成24年3月31日）現在高は、次のとおりである。

（単位：円）

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	2,137,387,413	5,188,719,937	4,787,941,192	2,538,166,158
	債権	1,450,000,000	730,000,000	1,450,000,000	730,000,000
職員退職手当基金	現金	359,389,433	13,382	350,000,000	9,402,815
庁舎建設基金	現金	199,357,787	498,523,420	448,427,706	249,453,501
	債権	50,000,000	150,000,000	50,000,000	150,000,000
保養施設建設基金	現金	21,778,205	21,790,804	21,783,771	21,785,238
文化センター建設基金	現金	341,485,897	64,041	341,549,938	0
地域センター等建設基金	現金	95,435,159	95,490,381	95,459,554	95,465,986
地域福祉基金	現金	87,637,345	85,258,798	87,845,206	85,050,937
	債権	150,000	30,000	150,000	30,000
都市再開発整備基金	現金	202,923,121	190,073,176	290,000,000	102,996,297
	債権	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
鉄道線増立体化整備基金	現金	532,020,565	432,650,871	532,316,929	432,354,507
みどりと公園基金	現金	257,782,026	254,403,350	365,325,604	146,859,772
	債権	7,526,443	13,017,000	7,526,443	13,017,000
市営住宅整備基金	現金	46,826,703	51,927,468	50,075,446	48,678,725
	債権	3,236,400	3,276,000	3,236,400	3,276,000
教育施設整備基金	現金	14,321,148	28,580,451	24,325,674	18,575,925
	債権	10,000,000	11,000,000	10,000,000	11,000,000
土地開発基金	現金	65,322	18	0	65,340
環境基金	現金	743,058,640	1,785,555,954	1,364,263,571	1,164,351,023
	債権	420,913,000	300,000,000	420,913,000	300,000,000
国民健康保険事業運営基金	現金	182,878	125,024,830	125,000,000	207,708
	債権	125,000,000	0	125,000,000	0
国民健康保険高額療養費等貸付基金	現金	6,000,000	0	0	6,000,000
	貸付金	0	0	0	0
介護給付費準備基金	現金	558,308,877	444,656,875	558,768,735	444,197,017
高額介護サービス費 等貸付基金	現金	5,000,000	0	0	5,000,000
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	現金	15,394,091	798	15,394,889	0
合計	現金	5,624,354,610	9,202,734,554	9,458,478,215	5,368,610,949
	債権	2,166,825,843	1,307,323,000	2,166,825,843	1,307,323,000
	貸付金	0	0	0	0

第4 基金の運用状況

1 国民健康保険高額療養費等貸付基金

決算年度末における基金の額600万円は、すべて現金となっている。貸付金償還未済額はない。

基金の回転率（貸付総額÷基金額）は0回で、前年度も0回であった。

回収率（返済額÷貸付総額×100）は、前年度は貸付けがなく、今年度については、貸付け、返済ともになかった。

2 土地開発基金

決算年度末における基金の額は、現金6万5,340円で、決算年度中に18円の増となっている。

3 高額介護サービス費等貸付基金

決算年度末における基金の額500万円は、すべて現金となっている。決算年度中の増減はない。

また、貸付け、返済ともになく、貸付金償還未済額はない。

第5 審査の結果

1 計数の確認

審査の対象となった各会計決算等は、関係書類、帳票及び証拠書類と照合した結果、計数に誤りは認められなかった。

また、基金の運用状況についても、決算の計数に誤りは認められなかった。

2 決算残額の確認

歳入歳出の決算残額及び基金の決算年度末現在高は、預金通帳と照合し、合致していることを確認した。

3 審査所見

決算審査の結果、おおむね適正に処理されていることが認められた。なお、改善又は検討を要する事項について、以下若干の所見を述べることにする。

(1) 総括

内閣府の平成23年度年次経済財政報告には、「日本経済は度重なるショックにより試練のときが続いている。リーマンショック、景気持ち直しの足踏み、そして今回の東日本大震災に伴う景気の弱まりである。」とある。

このような状況下、小金井市の平成23年度の一般会計・各特別会計の決算を見ると、実質収支額は一般会計が12億359万9,000円、特別会計では、下水道事業特別会計が621万3,000円、介護保険特別会計が4,761万5,000円、後期高齢者医療特別会計が1,892万4,000円であったが、国民健康保険特別会計が7,880万7,000円の歳入不足となり、平成24年度同会計予算からの繰上充用金で補填している。

また、単年度収支額では、一般会計が1億9,676万9,000円、後期高齢者医療特別会計が1,558万6,000円となったが、国民健康保険特別会計が8,665万7,000円、下水道事業特別会計が785万7,000円、介護保険特別会計が3,043万3,000円の赤字となった。

なお、受託水道事業特別会計については、東京都からの水道事業受託解消に伴い、平成23年度をもって廃止となった。

一般会計の歳入決算額は、428億6,202万7,000円で、前年度対比9.3%の増となった。

増となった主なものを款別に見ると、市債、国庫支出金、市税、繰入金などである。

増となった主な要因は、市債については、一般財源の不足を補填し市民

サービスの維持・増進を図るための臨時財政対策債の発行が減となった一方、建設事業債が増となったことによる。

国庫支出金については、子ども手当負担金が減、地域活性化・きめ細かな臨時交付金が皆減となったが、社会資本整備総合交付金、生活保護費等負担金が増となったことによる。

市税については、法人市民税がアニメ産業の興業と製造業・生命保険業での業績回復により増となり、固定資産税が分譲住宅やマンションの建設等により増となったことによる。

繰入金については、職員退職手当基金繰入金が皆減となったが、財政調整基金繰入金が増、環境基金繰入金が皆増となったことによるものである。

一方、減となった主なものは、都支出金、寄附金、使用料及び手数料などである。

減となった主な要因は、都支出金については、市町村総合交付金が増となったものの、市町村土木費補助金、待機児解消区市町村支援事業補助金が減となったことによる。

寄附金については、一般寄附金の減、使用料及び手数料については自転車駐車場使用料の減によるものである。

次に、歳出について見ると決算額は、415億5,551万円で、前年度対比9.3%の増となっている。

歳出を性質別分類（普通会計ベース）から見みると、義務的経費は、178億7,541万8,000円で、前年度に比べ0.7%の増となっている。

主な要因は、人件費が70億3,557万5,000円で5億3,186万8,000円、7.0%の減となったものの、扶助費が80億2,914万5,000円で5億9,437万9,000円、8.0%の増、公債費が28億1,069万8,000円で5,858万7,000円、2.1%の増となったことによる。

また、投資的経費は、85億434万2,000円で前年度対比75.9%の増となっている。

この主な要因は、JR中央本線まちづくり側道（市道787号線）整備事業用地取得費、武蔵小金井駅南口再開発事業関連経費が減となり、民間保育所改修費等補助金、梶野公園整備工事請負費が皆減となったが、東小金井駅北口土地区画整理事業関連経費、旧二枚橋衛生組合施設解体等工事請負費が増になり、市民交流センター取得関連経費、さくらなみ・たけとんぼ学童保育所建替工事請負費が皆増となったことによる。

代表的な財政指標を見ると、財政力指数は1.062で前年度対比0.058ポイントの減、実質収支比率は5.8%で0.9ポイントの増、公債費

比率は7.7%で前年度同率となっている。また、財政構造の弾力性等質的改善のメルクマールである経常収支比率は、前年度の96.7%から0.3ポイント増の97.0%となり、分母から臨時財政対策債等の特例債を除いた場合は、104.1%から101.3%となった。

本市の行財政改革のメルクマールとされている人件費比率は、16.9%で決算統計史上最も改善が進み、前年度多摩26市平均16.7%と同程度となった。

本市の行財政運営は、世界的な経済不況や東日本大震災の影響等から市税収入の大幅な減少が見込まれ、歳出面でも社会保障関連経費の自然増、最重要課題であるごみ処理問題や新庁舎等公共施設の計画的整備と有効活用の問題、武蔵小金井・東小金井両駅の周辺整備、東日本大震災を教訓とした減災対策等、多額の財源を必要とする課題が山積しており、危機的な財源不足が見込まれる。

このような状況の中、将来にわたって持続可能な自律した行財政基盤の確立を図っていくためには、財政規律を緩めることなく、危機意識を持って更なる行財政改革の推進を図るよう求めるものである。

(2) 個別事項

ア 健康相談・歯科健康相談委託料について

市では、小金井市医師会・歯科医師会に、医科・歯科に関する健康相談及び健康講演会開催委託料として、それぞれ315万円及び105万円を支出している。

平成23年度の実績を見ると、医科については、健康相談が年24回、実施人員122人、健康講演会が5回、受講者数185人であったが、歯科については、健康相談が12回、実施人員23人、健康講演会が3回、受講者数は17人であった。実施人員・受講者数の実績から見て、歯科についてはPRの強化や一定の見直し等が必要と考える。

また、本委託料については、積算明細等がなく、健康相談と健康講演会総体で委託金額が定められているが、これでは、本委託金額の根拠が不明確である。

積算が明らかでない委託契約の締結は適切とはいえず、今後、医師会及び歯科医師会に対し、委託料の積算明細の提出を求められたい。

イ 社会福祉協議会運営補助金について

社会福祉協議会運営補助金については、平成23年度財政援助団体監査において、人件費の補助が「小金井市社会福祉協議会運営補助要綱」に規定のない退職積立金掛金、互助会負担金、健康診断料、東京都社会福祉協

議会の従事者共済掛金等にも及んでいることを指摘し、補助対象経費の精査と市の補助要綱への明記を求めたところである。

しかしながら、平成24年5月2日に提出された社会福祉協議会の平成23年度実績報告書では、従前どおりの報告がなされ、指摘に基づいた改善が何ら見られない。

社会福祉協議会には、指摘の趣旨を十分伝え、改善を求められたい。

ウ 福祉サービス総合支援事業（権利擁護センター）の委託料の積算について

市が社会福祉協議会に委託している福祉サービス総合支援事業の実績報告を見ると、福祉法律相談弁護士謝礼が1回2時間で1回当たり2万600円、10回分の計上があるのに加え、顧問弁護士謝礼が月3万円で12月分の計上がある。弁護士謝礼は30分で5,000円が相場であるので、この謝礼額は月3時間程度の相談を想定した金額と考えるが、毎月そこまでの利用があるのか甚だ疑問である。

本事業の中で行っている福祉法律相談や広報秘書課所管の法律相談を活用したり、市の顧問弁護士に相談するなどすれば、別途の顧問弁護士謝礼は不要と考える。

また、非常勤嘱託職員の人件費に付随して、法定福利費以外の福利厚生費や東京都社会福祉協議会の従事者共済掛金も計上されている。これらは、市の非常勤嘱託職員にも支給していない福利厚生費や退職金の支払いに当てるもので、その計上には問題があると言わざるを得ない。

委託料の積算について、十分な精査を求める。

エ 時間外勤務の増について

時間外勤務の増については、平成16～19年度の決算審査において毎年度指摘をし、その後の職員課及び各課の取組により、平成19年度、平成20年度には減となったが、平成21年度以降、再び増加に転じ、平成22年度については前年度対比11,295時間の増、平成23年度はさらに4,620時間の増となり、市全体で118,352時間となった。

平成22年度の決算審査においても指摘をしたところであるが、このような時間外勤務の増大は、ワーク・ライフ・バランスの点からも職員の健康保持の点からも大いに問題がある。

時間外勤務何手続きを徹底するとともに、恒常的に時間外勤務が過大な部署については、実態を十分把握したうえで、必要な場合は人的配置を行うよう要望する。

オ 環境配慮型住宅検証委託のデータ管理について

市は、平成23年9月に完成した環境配慮型住宅の温室効果ガス削減効果の検証を行うため、特定非営利活動法人に委託して、気象観測データ、室内温熱環境データ等を測定するとともに、エネルギー消費量を始めとする環境負荷等の計測を行い、その検証を行った。

同報告書には検証結果の報告に加えて、環境配慮型住宅プロジェクトの広報・啓発のためホームページを開設したとの報告がなされている。それによると、委託先の関連団体が同施設に独自の愛称をつけてホームページを開設し、検証結果のダウンロードサイトの開設を準備していることが記載されている。

当然のことながら、市の公費で委託し得た計測データ及び検証結果は、市に帰属するものである。また、施設名あるいはその愛称についても市の施設である以上、市の管理下になければならず、同団体に対し、早急に改善を求めるよう要望する。

今後、市に帰属するデータ等については適切に管理するとともに、刊行物等に掲載する内容については十分に精査するよう強く求める。

カ JR中央本線連続立体交差事業関連まちづくり委員会について

市は、JR中央本線連続立体交差事業関連まちづくり委員会を、同事業に関連するまちづくりについて広く意見を聴取するために設置している。しかしながら、例年、委員謝礼を年4回分計上しているにもかかわらず、平成23年度は1回も開催されることなく、未執行となった。

同委員会で協議する案件がなかったため開催しなかったとのことだが、中央本線連続立体交差事業に関連して、高架下公共利用や関連側道のあり方、さらにはJRが計画している東小金井駅西口改札口の開設などについて、意見を求める機会は少なくなかったと考える。

従前から、まちづくり関連の計画（案）等について協議いただいているとのことだが、市がある程度方向性を定めたものについて協議することにとどまらず、市民や学識経験者等からなる本委員会を十分活用し、さまざまな視点からの意見を集約することにより、よりよいまちづくりに資するよう要望する。

平成23年度小金井市財政健全化審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

平成24年7月26日から平成24年8月23日まで

2 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項に規定する健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び同法第22条第1項に規定する資金不足比率について、平成23年度決算を対象に審査を実施した。

3 審査の手続

審査に付された4つの健全化判断比率及び資金不足比率について、その算定の基礎となった事項を記載した書類が、関係法規等に基づいて調製されているかを照合、確認するとともに、関係課から説明を聴取し、審査を行った。

第2 審査の結果

1 健全化判断比率

4つの各指標については、計数に誤りは認められず、その算定の基礎となった事項が記載されている書類は、いずれも適正に調製されていると認められた。

また、健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準数値以下であり、健全な範囲内といえる。

2 資金不足比率

資金不足比率については、計数に誤りは認められず、その算定の基礎となった事項が記載されている書類は、いずれも適正に調製されていると認められた。

また、資金不足比率は、経営健全化基準数値以下であり、資金不足は生じていない。

3 総括的意見

平成23年度決算では、財政の健全化に関する法律に示されている健全化判断比率及び資金不足比率については、いずれも基準数値以下であった。

しかしながら、市債現在高が平成23年度末で約336億6,700万円で、このうち将来の世代への負担の先送りともいえる臨時財政対策債は約102億800万円になっており、財政運営は大変厳しい状況にある。

本市においては、最重要課題であるごみ処理問題や新庁舎問題、老朽化した公共施設の計画的整備や武蔵小金井・東小金井両駅の周辺整備等、多額の財源を必要とする重要課題が山積しており、危機的な財源不足が見込まれる。

このような状況の中、行財政改革をさらに推進し、引続き財政の健全化を図るよう強く求めるものである。

健全化判断比率

(単位：%)

	平成23年度			平成22年度		
	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	12.44	20.00	—	12.44	20.00
連結実質赤字比率	—	17.44	30.00	—	17.44	35.00
実質公債費比率	5.7	25.0	35.0	5.9	25.0	35.0
将来負担比率	57.2	350.0		43.3	350.0	

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率の「—」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等関係法令に規定された算定上において、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表している。

※ 基準を超えた場合には、財政健全化計画又は財政再生計画の策定等が義務づけられている。

資金不足比率

(単位：%)

	平成23年度		平成22年度	
	資金不足比率	経営健全化基準	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業特別会計	—	20.0	—	20.0

※ 資金不足比率の「—」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等関係法令に規定された算定上において、資金不足額がないことを表している。

※ 基準を超えた場合には、経営健全化計画の策定等が義務づけられている。